

平成19年度林野庁補助事業
違法伐採総合対策推進事業

合法性・持続可能性証明システム検証事業

報告書

平成20年3月

社団法人全国木材組合連合会
違法伐採総合対策推進協議会

はじめに

本報告書は、平成19年度の合法性・持続可能性証明システムシステム検証事業において、国等の機関が建築工事等を行うに当たっての合法木材の取扱いや合法木材の証明プロセス等について調査したものを取りまとめたものである。

本事業は、①木材を調達する国等の機関に対するアンケート調査②丸太生産から加工・流通、納材に至る木材の合法性証明プロセスの調査③認定事業者の合法木材の取扱いに関する面接調査④輸入材の証明方法に関する調査の4種類の調査を、国等の機関、地域の木材組合連合会、事業者、環境NGOの方々のご協力を得て実施した。合法木材供給事業者認定制度がスタートして2年目で、この制度の理解が多くの関係者に必ずしも十分に浸透しているとは言いがたい状況の中での調査であった。

調査を通じて、調達側への制度の普及の一層の推進、証明プロセスを完結するため木材業者以外の事業者も含め幅広い制度普及の推進が必要であること、などの課題が明らかになった。

本調査報告が、合法性・持続可能性証明木材の調達のあり方に関する検討に当たって参考になれば幸甚である。この調査にご協力いただいた各位に感謝申し上げます。次第である。

平成20年3月

(社) 全国木材組合連合会
会長 庄司橙太郎

目 次

はじめに

第 1	アンケート調査	1
1	調査方法等	1
2	アンケート調査結果	2
3	まとめ	29
第 2	追跡調査	35
1	調査方法等	35
2	追跡調査の一覧	35
3	追跡調査の解説	46
4	まとめ	57
第 3	事業体調査	63
1	調査方法等	63
2	調査結果	64
3	まとめ	85
第 4	海外調査報告	87
1	対象地域	87
2	実施方法	87
3	インドネシアBRICK	87
4	マレーシアサラワク州STIDC	89